

水リスクと企業

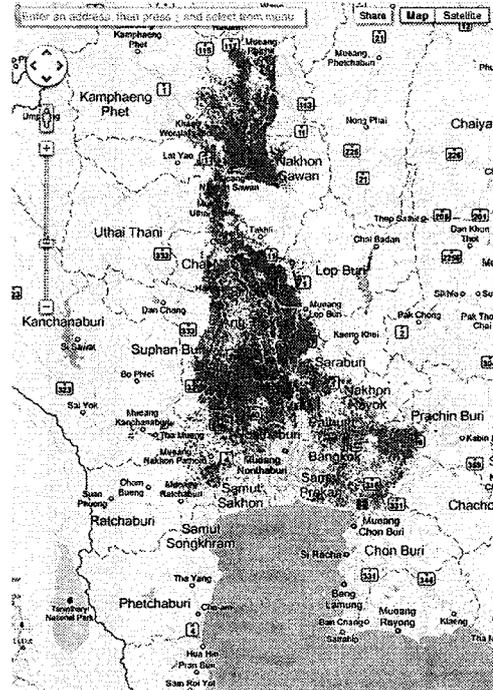


グローバルウォーター・ジャパン代表
(国連テクニカルアドバイザー)

吉村 和就
よしむら かずなり

タイの洪水被害

タイで11年7月に発生した大洪水は、248万人が被災する大災害となった。この洪水が世界的に注目されたのは経済的被害の大きさである。洪水はチャオプラヤ川流域の8つの工業団地を巻き込み、7つの工業団地がほぼ全域で冠水し、日系企業を含む多くの企業や工場が長期間の操業停止を余儀なくされた。被害総額は1・4兆バーツ(約3兆4550億円)に達し、この年のタイの国民総生産(GDP)成長率予測値は3・7%から2・3%に減速したと政府が発表、この被害額はタイGDPの10%以上に達し、過去最大の被害となった。



タイの洪水被害地図



冠水被害地

日本貿易振興機構(JETRO)などの調査によると、今回の洪水では主要工業団地内の約804社が冠水被害を受け、その内日系企業は約486社であった(全体の約60%)。その結果、サプライチェーンが長期に渡り寸断され、日本企業に甚大な被害が及んだ。その被害総額の算定は非常に難しいが、少なくとも日本の損害保険会社が日本企業に支払った保険金(原則毎月第4週掲載)

タイの洪水による経済損失

額は世界全体で3660億ドル(約38兆1千億円)に上り、このうちタイの洪水被害額による経済損失は世界全体の10%以上に相当すると発表している。

なぜ大洪水が起きたのか

チャオプラヤ流域における洪水の原因は、天災と人災との複合災害である。消失④地下水汲み上げによる地盤沈下⑤地球温暖

天災と人災の複合災害 日本企業にも甚大被害

3

指摘されている。
①記録的な大雨(ラニニ現象による雨季の長期化)降雨量が例年の1・4倍であった②ダム的大量放水(ダムの決壊の大量放水)③農地の整備による遊水機能の

化の影響(年間降水量の変動幅の増大)⑥上流側の不完全な治水対策のため、下流域の洪水リスクが増大のチャオプラヤ川の河床勾配の少なさに加え、これらの複数の要因により、約50億と推計

日本企業への影響

タイに進出している日本企業は1370社(外務省、10年10月調査)で、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の(サプライチェーン)が中で最も多い。日本の輸

の総額は9千億円を超えている。

洪水対策は

今回の洪水はチャオプラヤ川の上流、つまり降雨量の予測や浸水がコントロールできなかったことが大きい。それには精度の高い地形図が必要とされるが、河川流域約2万4700平方キロという広大な地形図データが必要となる。

昨年7月にタイ政府は、国際協力機構(JICA)の支援でシステム構築を開始した。工業団地ではハード面での対応として①シートパイルやコンクリート壁の構築(3~9キ)②堤防(3